

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年10月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 龍城
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	9,947,716	11,147,100	20,707,214
経常利益 (千円)	265,400	876,886	963,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,131	549,525	457,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	274,679	256,974	995,926
純資産額 (千円)	16,719,685	17,423,446	17,296,397
総資産額 (千円)	23,673,391	25,406,702	25,332,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.50	148.84	122.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.46	-	121.98
自己資本比率 (%)	62.0	60.3	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,298	538,574	2,158,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,217	529,488	729,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,767	200,516	327,911
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,400,877	5,898,978	6,237,957

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.82	73.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の権利行使期間満了にともない、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に足元では雇用情勢・所得環境の改善が続いたことに加え、企業収益の回復に連動して設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになり、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

わが国経済におきましては、海外経済の回復を背景に輸出の増加が続くとともに、個人消費を中心とした内需の持ち直しもみられ、景気は回復基調を維持しております。一方で、米国政権の不安定な政策運営や米中の貿易摩擦など、景気の下振れリスクに注意が必要な状態が続いております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、企業業績は堅調に推移し、今後の設備投資に対する期待感はあるものの、世界経済の動向、環境対応、国内市場対策など不安要素もあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の達成に向けた新たな取り組みとして、部門別採算制度の確立を通じて、全員参加型経営を目指すとともに収益性の向上に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は111億4千7百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は7億1千万円（前年同四半期比461.9%増）、経常利益は8億7千6百万円（前年同四半期比230.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千9百万円（前年同四半期比471.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、工具、治具等の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は60億6百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。また、受注の増加に伴う生産性の改善などにより、セグメント利益は4億6百万円（前年同四半期比627.0%増）となりました。

アジア

当地域におきましては、引き続き堅調な中国をはじめ、全てのアジア子会社で増収となり、売上高は32億1千4百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

また、全体として材料費高騰により売上原価が増加しているものの、経費削減等による生産性改善を進めた結果、セグメント利益は2億3千7百万円（前年同四半期比556.3%増）となりました。

北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いており、商品受注が好調に推移した結果、売上高は10億5千5百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

一方、製品受注の減少による利益率の悪化の影響などにより、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は6億6千万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

また、減価償却費などの経費が増加したものの、材料費及び労務費が減少したことなどにより、セグメント利益は2千2百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は2億1千万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は1千1百万円（前年同四半期比774.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は254億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して、7千4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3億9千8百万円減少したものの、有価証券が3億1千2百万円、電子記録債権が1億7千1百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は79億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5千2百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が4千万円、未払法人税等が3千9百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は174億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1億2千7百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が3億5千9百万円減少したものの、利益剰余金が4億5千7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は60.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、3億3千8百万円減少し、58億9千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億3千8百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

これは主に、売上債権3億7千3百万円、たな卸資産2億4千8百万円がそれぞれ増加したものの、税金等調整前四半期純利益8億8千4百万円、減価償却費4億7千万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億2千9百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2億5千万円、有形固定資産の取得による支出2億3千5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額9千2百万円、自己株式の取得による支出7千4百万円、長期借入金の返済による支出6千万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)平成30年5月23日開催の第60回定時株主総会決議により、平成30年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行可能株式総数は、40,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	4,306,778	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株 (提出日現 在は100株)
計	21,533,891	4,306,778	-	-

(注)平成30年5月23日開催の第60回定時株主総会決議により、平成30年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は、17,227,113株減少し、4,306,778株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(注) 平成30年5月23日開催の第60回定時株主総会決議により、平成30年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は、17,227,113株減少し、4,306,778株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
C.I.F.HOLDING株式会社	東京都渋谷区東1丁目2番20号 1204号	1,200	5.57
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	1,050	4.87
森 誠	愛知県豊田市	950	4.41
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	613	2.84
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	558	2.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県安城市	447	2.07
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	386	1.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	-	7,130	33.11

(注) 上記以外に当社所有の自己株式3,073千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.27%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,073,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,296,000	18,296	-
単元未満株式	普通株式 164,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,296	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式948株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町 平子26番地	3,073,000		3,073,000	14.27
計	-	3,073,000		3,073,000	14.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,872,156	5,473,985
受取手形及び売掛金	3,790,405	3,918,821
電子記録債権	1,265,752	1,437,089
有価証券	598,956	911,735
商品及び製品	1,418,554	1,497,726
仕掛品	618,872	678,763
原材料及び貯蔵品	419,609	453,080
繰延税金資産	219,952	219,309
その他	284,669	259,705
貸倒引当金	75,330	71,196
流動資産合計	14,413,599	14,779,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,298,902	2,203,544
機械装置及び運搬具(純額)	3,749,382	3,679,735
土地	1,488,382	1,456,856
建設仮勘定	64,067	39,033
その他(純額)	167,175	164,643
有形固定資産合計	7,767,910	7,543,813
無形固定資産	249,739	223,206
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,060	2,335,205
長期貸付金	2,818	2,665
繰延税金資産	406,820	372,250
その他	176,132	182,298
貸倒引当金	31,758	31,758
投資その他の資産合計	2,901,073	2,860,662
固定資産合計	10,918,723	10,627,682
資産合計	25,332,323	25,406,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,793	1,362,608
短期借入金	456,040	415,608
1年内返済予定の長期借入金	123,690	86,287
未払法人税等	276,321	237,217
賞与引当金	129,004	162,393
その他	1,360,299	1,478,108
流動負債合計	3,719,151	3,742,224
固定負債		
長期借入金	164,041	135,961
繰延税金負債	29,321	27,628
退職給付に係る負債	3,935,636	3,898,168
その他	187,774	179,273
固定負債合計	4,316,774	4,241,031
負債合計	8,035,925	7,983,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,144,550	4,162,607
利益剰余金	9,572,276	10,029,608
自己株式	861,780	875,311
株主資本合計	15,737,062	16,198,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,107	569,944
為替換算調整勘定	158,376	201,488
退職給付に係る調整累計額	1,340,495	1,242,164
その他の包括利益累計額合計	605,011	873,709
新株予約権	20,800	-
非支配株主持分	2,143,546	2,098,234
純資産合計	17,296,397	17,423,446
負債純資産合計	25,332,323	25,406,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
売上高	9,947,716	11,147,100
売上原価	7,909,707	8,523,801
売上総利益	2,038,009	2,623,299
販売費及び一般管理費	1,911,579	1,912,896
営業利益	126,429	710,402
営業外収益		
受取利息	17,960	24,807
受取配当金	12,587	15,253
持分法による投資利益	54,556	57,632
為替差益	11,923	6,133
その他	52,367	71,044
営業外収益合計	149,395	174,871
営業外費用		
支払利息	7,370	5,936
売上割引	236	286
その他	2,817	2,165
営業外費用合計	10,424	8,387
経常利益	265,400	876,886
特別利益		
固定資産売却益	860	1,298
投資有価証券売却益	4,611	-
新株予約権戻入益	2,928	12,040
特別利益合計	8,400	13,338
特別損失		
固定資産除売却損	4,799	6,174
災害による損失	2,164	-
特別損失合計	4,963	6,174
税金等調整前四半期純利益	268,837	884,050
法人税、住民税及び事業税	174,148	269,425
法人税等調整額	21,593	1,033
法人税等合計	152,555	270,459
四半期純利益	116,281	613,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,150	64,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,131	549,525

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	116,281	613,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,210	7,162
為替換算調整勘定	11,255	454,779
退職給付に係る調整額	115,250	102,138
持分法適用会社に対する持分相当額	76,613	3,187
その他の包括利益合計	158,397	356,615
四半期包括利益	274,679	256,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,738	280,828
非支配株主に係る四半期包括利益	5,940	23,853

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,837	884,050
減価償却費	507,021	470,787
持分法による投資損益(は益)	54,556	57,632
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,335	3,832
賞与引当金の増減額(は減少)	31,030	33,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	165	1,398
受取利息及び受取配当金	30,548	40,061
支払利息	7,370	5,936
有形固定資産除売却損益(は益)	3,939	4,875
投資有価証券売却損益(は益)	4,611	-
災害損失	164	-
売上債権の増減額(は増加)	11,016	373,426
たな卸資産の増減額(は増加)	2,825	248,737
仕入債務の増減額(は減少)	76,642	24,109
その他	104,791	58,415
小計	813,123	756,475
利息及び配当金の受取額	82,014	107,811
利息の支払額	7,337	5,907
災害損失の支払額	21,036	-
法人税等の支払額	9,551	319,804
法人税等の還付額	129,086	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,298	538,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	250,358
有価証券の取得による支出	67,838	148,248
有価証券の売却及び償還による収入	203,533	113,158
有形固定資産の取得による支出	483,185	235,147
有形固定資産の売却による収入	1,938	2,023
貸付けによる支出	63	153
貸付金の回収による収入	1,015	342
その他	25,617	11,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,217	529,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,664	37,000
長期借入金の返済による支出	87,063	60,379
自己株式の売却による収入	23,310	70,737
自己株式の取得による支出	86,742	74,970
配当金の支払額	57,023	92,146
非支配株主への配当金の支払額	14,306	4,656
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,277	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,767	200,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,636	147,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,677	338,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,199	6,237,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,400,877	5,898,978

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
役員報酬	73,813千円	67,281千円
給料手当	840,984	831,266
賞与引当金繰入額	50,884	50,597
退職給付費用	103,183	58,773
減価償却費	67,457	60,994
研究開発費	38,110	53,488

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた当社の熊本工場の建屋及び機械設備に関する修繕費等を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	4,833,009千円	5,473,985千円
有価証券(MMF等)	567,867	675,351
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	250,358
現金及び現金同等物	5,400,877	5,898,978

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	56,755	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	56,153	3	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	92,193	5	平成30年2月28日	平成30年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月10日 取締役会	普通株式	92,299	5	平成30年8月31日	平成30年11月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,463,655	2,756,580	902,263	624,548	9,747,048	200,667	9,947,716	-	9,947,716
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	944,231	365,876	-	-	1,310,108	8,704	1,318,812	1,318,812	-
計	6,407,886	3,122,457	902,263	624,548	11,057,157	209,371	11,266,528	1,318,812	9,947,716
セグメント利益 又は損失()	55,859	36,152	13,726	4,863	100,874	1,328	102,203	24,225	126,429

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,006,668	3,214,489	1,055,259	660,400	10,936,818	210,281	11,147,100	-	11,147,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,029,679	357,237	7,165	1,590	1,395,672	11,111	1,406,784	1,406,784	-
計	7,036,348	3,571,727	1,062,424	661,991	12,332,491	221,393	12,553,884	1,406,784	11,147,100
セグメント利益	406,093	237,254	10,665	22,604	676,617	11,615	688,233	22,169	710,402

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円50銭	148円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	96,131	549,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	96,131	549,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,770	3,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円46銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 1 当社は、平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注) 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の権利行使期間満了にともない、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1)取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得し得る株式の総数 | 4万5千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.22%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 100百万円(上限) |
| (4)取得期間 | 平成30年10月11日～平成31年2月21日 |
| (5)取得方法 | 市場買付け |

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年4月11日開催の取締役会において、平成30年5月23日開催の第60回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年9月1日でその効力が発生しております。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後において証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、当社株式について5株を1株とする株式併合を実施するものであります。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年9月1日をもって、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数(平成30年8月31日現在)

株式併合前の発行済株式総数	21,533,891株
株式併合により減少する株式数	17,227,113株
株式併合後の発行済株式総数	4,306,778株

(注)「株式併合により減少する株式」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3)1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき、一括して当社が買取り、その代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5)変更日

平成30年9月1日

(6)1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成30年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....92,299千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月12日

(注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。